

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶 田 直

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新 井 賢太郎

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475(27)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 新 井 賢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	48,218	49,576	64,765
経常利益 (百万円)	2,712	3,247	3,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,866	2,484	2,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,896	2,483	1,620
純資産額 (百万円)	75,498	77,936	76,193
総資産額 (百万円)	90,057	93,186	91,956
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.54	91.62	82.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	68.09	91.03	81.75
自己資本比率 (%)	79.4	80.1	79.3

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.94	22.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高については、ガス事業の売上高が減少したものの、建設事業等の売上高が増加したことなどにより、2.8%増加の49,576百万円となりました。また、建設事業の利益の増加やヨウ素販売価格の上昇などにより、営業利益については28.8%増加の3,063百万円、経常利益については19.7%増加の3,247百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については33.1%増加の2,484百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。また、当第3四半期連結累計期間において関東地方を中心に各地で被害を発生させた台風15号に関しまして、停電の影響等によるガスやヨウ素の一時的な減産があったものの、設備への大きな被害はなく、当社グループの業績への影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格の影響により一部のガス販売価格が上昇したものの、発電用途でのガス販売量が減少したことなどにより、売上高については2.6%減少の42,670百万円となりました。一方、家庭向けのガス販売量の増加などにより、営業利益については7.1%増加の3,795百万円となりました。

< ヨウ素事業 >

国際市況が引き続き回復基調で推移し、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については10.4%増加の3,004百万円、営業利益については19.3%増加の1,112百万円となりました。

< その他 >

連結子会社の取得やグループ企業再編の影響によって建設事業の売上高が増加したことに加え、器具販売事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については128.9%増加の3,901百万円、営業利益については510.4%増加の374百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7.2%増加の37,336百万円となりました。また、固定資産は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の減価償却が進んだことなどにより、前連結会計年度末に比べ2.2%減少の55,850百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加の93,186百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、未払消費税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6.1%減少の8,390百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ0.4%増加の6,859百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%減少の15,250百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.3%増加の77,936百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、営業活動における運転資金及び投資活動における設備投資資金であります。運転資金は自己資金により、設備投資資金は自己資金のほか金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループはグループファイナンスを導入しており、グループファイナンスを通じてグループ各社との間で必要な資金の融通を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は227百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部について発行会社の実施する自己株式取得に応じて売却することを決議し、2019年7月31日に売却いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間に1,364百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	30,336,061	-	8,000	-	2,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,210,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,062,600	270,626	-
単元未満株式	普通株式 63,061	-	-
発行済株式総数	30,336,061	-	-
総株主の議決権	-	270,626	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	3,210,400	-	3,210,400	10.58
計	-	3,210,400	-	3,210,400	10.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,691	13,845
受取手形及び売掛金	7,000	5,975
有価証券	1,872	14,501
たな卸資産	1,492	1,943
その他	789	1,084
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	34,832	37,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,276	11,674
機械装置及び運搬具（純額）	17,445	16,895
その他（純額）	10,133	10,356
有形固定資産合計	39,855	38,927
無形固定資産	1,853	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	13,313	12,481
その他	2,149	2,657
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	15,414	15,091
固定資産合計	57,123	55,850
資産合計	91,956	93,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,729	4,504
引当金	27	53
その他	4,174	3,832
流動負債合計	8,931	8,390
固定負債		
退職給付に係る負債	4,968	5,010
引当金	130	161
その他	1,732	1,687
固定負債合計	6,830	6,859
負債合計	15,762	15,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	14,291	14,310
利益剰余金	52,340	54,065
自己株式	1,687	1,674
株主資本合計	72,944	74,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	359
退職給付に係る調整累計額	436	385
その他の包括利益累計額合計	18	25
新株予約権	221	213
非支配株主持分	3,010	3,045
純資産合計	76,193	77,936
負債純資産合計	91,956	93,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	48,218	49,576
売上原価	39,026	39,572
売上総利益	9,192	10,004
販売費及び一般管理費	6,814	6,940
営業利益	2,377	3,063
営業外収益		
受取配当金	191	75
受取賃貸料	107	95
その他	116	85
営業外収益合計	415	256
営業外費用		
賃貸費用	19	18
寄付金	36	36
その他	24	17
営業外費用合計	79	71
経常利益	2,712	3,247
特別利益		
固定資産売却益	35	-
投資有価証券売却益	-	1,364
特別利益合計	35	1,364
特別損失		
減損損失	1	691
固定資産除却損	48	183
その他	-	11
特別損失合計	49	886
税金等調整前四半期純利益	2,698	3,725
法人税等	741	1,161
四半期純利益	1,957	2,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	2,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,957	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	131
退職給付に係る調整額	60	51
その他の包括利益合計	60	80
四半期包括利益	1,896	2,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	2,440
非支配株主に係る四半期包括利益	136	43

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	3,356百万円	3,425百万円
のれんの償却額	- 百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	383	14円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月7日 取締役会	普通株式	379	14円00銭	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	379	14円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	379	14円00銭	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,793	2,720	46,514	1,704	48,218	-	48,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	142	287	0	287	287	-
計	43,938	2,862	46,801	1,705	48,506	287	48,218
セグメント利益	3,545	932	4,477	61	4,539	2,161	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,341百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、(株)WELMAの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては676百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	42,670	3,004	45,674	3,901	49,576	-	49,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	142	262	79	342	342	-
計	42,791	3,146	45,937	3,981	49,918	342	49,576
セグメント利益	3,795	1,112	4,908	374	5,283	2,219	3,063

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,219百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,337百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)が保有する社宅の一部を廃止することを決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、691百万円の減損損失を特別損失として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円54銭	91円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,866	2,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,866	2,484
普通株式の期中平均株式数(株)	27,233,241	27,121,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68円09銭	91円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	180,501	174,511
(うち新株予約権(株))	(180,501)	(174,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	379百万円
1株当たり配当額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 厚	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。